

新スマートシティ論 (6)

世界中でスマートシティの動きが加速し、社会実装する段階へ移っている中、日本ではまだ実証実験や構想中のプロジェクトも多い。その遅れを取り戻そうと、2019年6月に閣議決定された「統合イノベーション戦略2019」などに基づき、内閣府や総務省、経済産業省、国土交通省が官民連携の推進組織「スマートシティ官民連携プラットフォーム」を設立し、巻き返しを図っている。

諸外国の後じんを拝している日本だが、官民によるデータの地産地消など世界的にユニークな取り組みも見られる。具体的な事例をいくつか紹介したい。

日本の先駆的な事例として知られるのが、福島県会津若松市の取り組み「スマートシティ会津若松」である。11年の東日本大震災後のアクセンチュアの復興プロジェクトが契機となり、総務省の後押しで進展した。個別分野に限定したものではなく、交通、決済、教育、ヘルスケアなど多様な分野のサービスをプラットフォーム（基盤）上で展開し、併せて産業集積や人材育成も推進している点

日本、官民で巻き返し

が特徴である。

札幌市では地域課題の解決とイノベーションの創出を目的に、観光、交通、雪対策、健康、子育てなど分野横断的なスマートシティ施策を展開している。この中核を担うのがデータ連携基盤であるICT（情報通信技術）活用プラットフォームの「DATA-SMART CITY SAPPORO」である。ウェブサイトなどを通じ、様々な分野の情報を検索・閲覧・取得できるデータ関連機能、データ利活用を促進するダッシュボード（一覧表示）機能、アカウント管理機能を提供している。行政や企業、団体などが自分のデータを独占的に利用するのではなく、皆で持ち寄って適切に協調利用する「データの地産地消」を推進している。

企業も乗り出しており、トヨタ自動車が20年1月にスマートシティの実験都市「オープン・シティ」を発表した。静岡県裾野市の工場の跡地に、あらゆるモノやサービスがつながる「コネクテッドシティ」を築く構想である。

日本では珍しい、更地から住民を集め未来都市を築く「グリーンフィールド型（新規開発型）」の取り組みで、まずはトヨタの従業員や関係者など2000人程度が住み、段階的に増やす予定である。一からの開発なので、道路や宅地、公有地や民有地、建築物や自動車といった概念さえ「白紙」から街づくりを進めることができる。

3月にはトヨタ自動車はNTTと資本業務提携し、「都市OS（基本ソフト）」とも呼ばれるスマートシティのプラットフォームを共同で構築することを発表した。日本を代表する大手企業の参入で、世界に対抗し得るビジネスになる可能性がある。

日本のスマートシティの事例

会津若松市	多様な分野のサービスをプラットフォーム上で展開し、産業集積や人材育成も推進
札幌市	地域で発生し官民が保有するデータを協調利用する「データの地産地消」を推進
静岡県裾野市	企業が私有地を活用して更地から造り上げるグリーンフィールド型の開発